

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	独立行政法人環境再生保全機構運営費	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	総合環境政策局	担当課室	総務課	総務課長 川上 尚貴		
会計区分	一般会計	上位政策	環境政策の基盤整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条、 独立行政法人通則法第46条	関係する計 画、通知等	中央省庁等改革の推進に関する方針、 独立行政法人環境再生保全機構第二期中期計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	独立行政法人環境再生保全機構が業務を実施する上で必要な人件費及び業務費を運営費交付金として財源措置する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①公害に係る健康被害の補償 ②民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援等 ③債権の管理及び回収業務 以上①～③の業務に必要な機構の人件費及び事務所家賃等の事務費 並びに②に係る民間団体への助成業務費					
実施状況	①ばい煙発生施設設置者から徴収する汚染負荷量賦課金について、申告額に係る収納率99%を維持し、それを公害に係る健康被害発生地域の都道府県等に納付している。 ②平成21年度の民間団体が行う環境保全に関する活動に対する助成について、168件を採択している。 ③平成21年度期末の正常債権以外の債権残高は、平成21年度期首残高436億円から54億円圧縮し、382億円となっている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,392	2,197	2,114	1,990	
	執行額	2,392	2,197	2,114		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	101,958	88,793	90,192		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	支出先:環境再生保全機構 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)により、環境再生保全機構に設置した契約監視委員会の点検結果等により把握している。				
	見直しの 余地	環境再生保全機構において、競争性のある契約の推進による調達コストの削減等、経費の効率化・削減を図っているところであるが、引き続きこれらの取組を行う必要がある。 一方、これらの削減が事業の質に影響しないよう配慮が必要である。				
予算 監視 の 効 率						
補 記						

環境省
(運営費交付金)
2,114百万円

H21年度決算ベース

国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人環境再生保全機構が作成した中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付。



【交付】

A.(独)環境再生保全機構
○支出先の種類 独立行政法人
○支出先の数 1件
○合計支出額 2,114百万円

独立行政法人環境再生保全機構では、(1)公害に係る健康被害の補償、(2)民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援等、(3)債権の管理及び回収業務を実施。

B.業務費

○支出先の種類 ・NPO等団体、民間会社等
○支出先の数 ・1,300件
○合計支出額 ・769百万円

◇民間団体への助成

○支出先の数
・168件
○合計支出額
・375百万円

◇その他の事務運営経費 394百万円

C.一般管理費

【一般競争入札・随意契約等】

C.民間会社等
○支出先の種類 ・民間会社等
○支出先の数 ・572件
○合計支出額 ・230百万円

D.人件費

【一般競争入札・随意契約等】

D.役職員
○支出先の種類 ・役職員 91人
○支出先の数 ・91人
○合計支出額 ・562百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※環境省からの交付額(2,114百万円)と独立行政法人環境再生保全機構からの支出額(B~Dの合計 1,561百万円)の差額については、中期目標期間終了後に国庫納付する予定。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A.(独)環境再生保全機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	民間団体に対する助成業務費等	769			
人件費	業務を実施する上で必要な人件費	562			
一般管理費	事務所借料等の一般管理費	230			
計		1,561	計		0
B.日本商工会議所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	徴収業務に関する委託	90			
計		90	計		0
C.ダブリュー・ケー・シー特定目的会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事務所借料	151			
計		151	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0